



# CDP2014 日本報告会

## ウォーター質問書 ジャパン結果報告

KPMGあずさサステナビリティ株式会社  
代表取締役 齋藤 和彦氏



KPMGあずさサステナビリティ株式会社 代表取締役 齋藤 和彦氏

CDPウォーターの結果について日本の企業のみを対象として今回初めて水の調査を行いました。質問書やガイダンスの翻訳をしながら、こんなに難しい質問にどれだけの方が回答して頂けるのか不安でしたが、最終的には80を超える企業の皆様から回答を頂くことが出来ました。

### CDPウォーター質問書 に対する回答

今回質問書へ150社の内65社に回答して頂き、回答率は43%でした。これは2013年のグローバル500の回答率60%と比較すると低い数値ですが、グローバル500は昨年迄の4回の調査に対して、今回初めて日本の企業150社との比較はフェアではないとは言え、低い数値となっています。

但し、150社の内25社はグローバル500のサンプルに含まれる日本企業で、内16社の回答率は64%となり、グローバル500の回答率と遜色のないものとなっています。

おそらくグローバル500のサンプルに入っている企業は、過去から時間をかけて水リスクに対する評価が行われ、回答の準備が既に行われていたのではないのでしょうか。

これにより日本企業の全体の回答率も今後向上して行くのではないかと考えております。

今回調査の対象ではないながらも自主的に回答頂いた企業が18社あり、回答の動機について個別にはわかりませんが、現在の投資家を始めとして水に対する関心が非常に高まっており、企業に対する情報開示のニーズも高まっていると言えます。

従ってこの18社の企業も情報開示のニーズに対して積極的に回答されたものと思います。今回の分析の対象としたのは、期限を過ぎて回答した4社を除き79社です。

### 業種別回答

回答率を業種別に見るとヘルスケア(63%)、素材(56%)の業種が高く、その一方回答ゼロと言う業種もあります。

この業種間の温度差は水リスクに対する認識の違いが大きく、例えば水を大量に使用しても海水であれば海の水がなくなる事を心配する必要がなく、あるいは淡水を大量に使用している場合でも、全ての工場が国内にあるのであれば、それ程渇水の水リスクについて考える事もないわけです。従って回答率の差は業種間の水リスクに対する認識の違いによると言えます。

『十分な量の良質な淡水が利用可能である事が重要か』との質問に対して、直接操業における工場での淡

水の使用と、バリューチェーンで間接的に使用する水の重要性に分けて質問していますが、直接的な淡水の使用の場合、不可欠であるとの回答は39%、重要であるとの回答は30%となっており、約7割の企業が重要であると言う認識を持っている事になります。

又、バリューチェーンでの間接的淡水使用は原材料や部品生産時に使用されるもので、28%が不可欠であると回答し、35%が重要であると回答しており、いずれも水に関してはかなり多くの企業がその重要性を感じていると言えます。

淡水の重要性に関する認識は業種間でかなり大きな差異がありますが、特に重要性を感じられている業種としては生活必需品や素材ですが、例えば生活必需品の中には食品・飲料の会社も含まれております。

生産の中で大量の水を使用すると言う事もあり、あるいは原料となる農産物の生産の段階での灌漑等に使用する水も考えられ、結果として操業に不可欠であると言う回答になっています。それに対して素材は直接工場での操業の中で大量に水を使用することで、操業に不可欠であると

の回答になっています。

一方バリューチェーンで少ないと言う事は、素材のメーカーさんはサプライチェーンの上流に位置していることから、サプライチェーンでの水の使用についてはあまり重要性を感じられないと言う背景があるのではないかと思われま。

### 水リスクの認識

直接の操業あるいはサプライチェーンにおいて47%の企業が水リスクを認識していると言う結果がでていますが、この比率をどう解釈するかと言う事ですが、2013年のグローバル500における70%と比較すると明らかに低いと言う事が言えます。

しかしながら、これは日本企業が国内で操業している限りにおいて比較的水資源に恵まれているので、元々水リスクは低いと言う事も言えますが、新興国や途上国での生産を増やしているのが果たして本当にそうなのかという疑問も出てきます。従ってもう一つの考え方として、日本企業はまだ十分に体系的、包括的な水リスク評価が行われていないのではないかと、言う仮説も成り

立ちます。

真実はどうなのか、両側面があると思えますが企業の方のお話の中で、多分後者の水リスクの評価がまだ十分に完全に体系的に行われていない、と言う要因が大きいのではないかと思います。

### 水リスクの潜在的影響

直接の操業における潜在的な影響として、19社が「操業コストの高騰」、8社が「将来的な成長に対する制約」、8社が「サプライチェーンの混乱」、6社が「事業所の閉鎖」を挙げています。

工業用水のコストが上がる事で生産コストに影響がある、取水制限等を掛けられる事によって操業自体に影響があるなど、と捉えている企業が多いように思います。サプライチェーンにおける潜在的な影響として、8社が「操業コストの高騰」、7社が「サプライチェーンの混乱」を挙げています。

こちらもコストに対する影響、又サプライチェーンにおける水不足、洪水などによる物理的な影響を挙げている企業が多いようです。

### 水に関するガバナンス

#### 及びマネジメント

水に対する企業の取り組みについて、62%の日本企業が水の管理をビジネス戦略に既に組み込んでおり、56%の企業が水に関する定量的な目標を設定していると言う結果が出ております。

日本企業における水に関するビジネス戦略への取り組みはかなり進んでいると言えます。

但しサプライヤーに対して水リスクや水使用量についての報告を求めている企業は全体の20%に留まり、直接の操業における水の管理についてはしっかりとされているものの、サプライチェーンにおける水リスクにまで管理の対象を拡大している企業は未だ全体から見ると少ないと言えるのではないのでしょうか。

### CDPPウォーターの意義について

日本企業の方とお話をすると、水についてあまり心配をされておらず、むしろ県の方から水はもっと使っ欲しいとか、契約水量を下げたいと思ってもなかなか了解が得られないなど、水使用削減の意識はあまりな

いように感じます。

国内に於いて契約水量ギリギリで使用している企業や工場はそれ程なく、むしろ余裕をもって使用しており、日本に於いて操業する限りにおいては実際それ程大きな水リスクは想定されないと考えます。

しかしながら、今後の世界の必要の増加は主に新興国や途上国で生じると予想され、既に中国・インドの北部、新興国や途上国の中の都市圏では急激な人口増加や工業化により、一部で淡水資源の需要がひっ迫している状況もみられます。(図：ICCD Pウォーターの意義)

今後更に水の需要が見込まれますが、一方水の供給を増やすことはそう簡単ではありませんし、むしろ気候変動の影響によって水の供給が今後益々不安定になる事も考えられます。従って、国内では未だ大丈夫だと言えますが、海外の生産拠点やサプライチェーンにおける水リスクには注意が必要だと考えます。

## CDPウォーターの果たす役割

まず、第一は投資家に対して企業の水リスクの情報が提供されるようになります。

これまで企業の水の情報はサステナビリティやCSRレポートを通じて開示されてきましたが、このような媒体を通じて得られる情報は全体的に水の使用量だけで、それがカナダなのかインドなのかによっても異なる為、総使用量だけではどれだけ水リスクを抱えているのかを知る事が出来ませんでした。

現在CDPウォータープログラムを通じて投資家は個々の水リスクについてかなりの情報を得られるようになってきています。第二は、実際に企業にとってメリットがあると思えます。

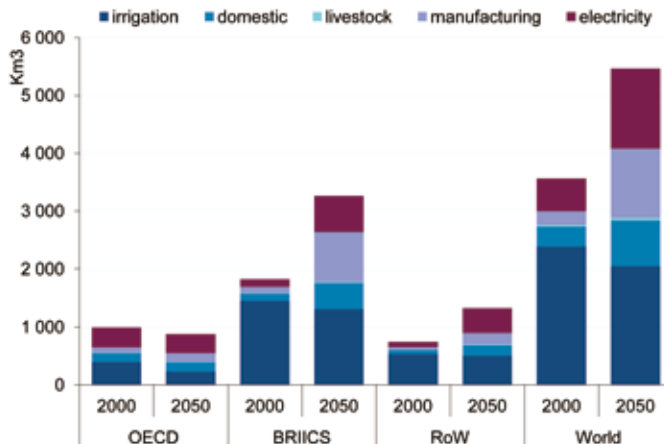
質問書に対して回答をしようとするれば自社の水リスクについて評価をする必要があり、そのプロセスを通じて水に関連するリスクや機会についてより明確に理解することが出来、特定された水に対する機会にタイムリーに接する事が出来るなどのメリットがあると思います。

今回の調査でまだ準備不足で回答出来ずに見送られた企業の方々も少なくありませんが、前述のようなメリットを考慮して次回への準備をして頂くことを期待しております。

### CDPウォーターの意義

#### 水の需給ギャップの拡大と日本企業にとっての意味

- 今後の世界の水需要の増加は主に新興国や途上国で生じると予想される。新興国や途上国の一部では既に淡水資源の需給がひっ迫している。
- 特に海外の生産拠点やサプライチェーンにおける水リスクには注意が必要。



(Source) OECD (2012), OECD Environmental Outlook to 2050: The Consequences of Inaction

© 2014 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.